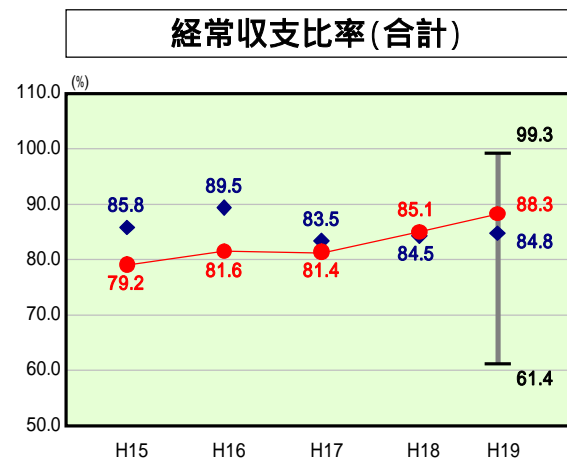


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

新潟県 朝日村

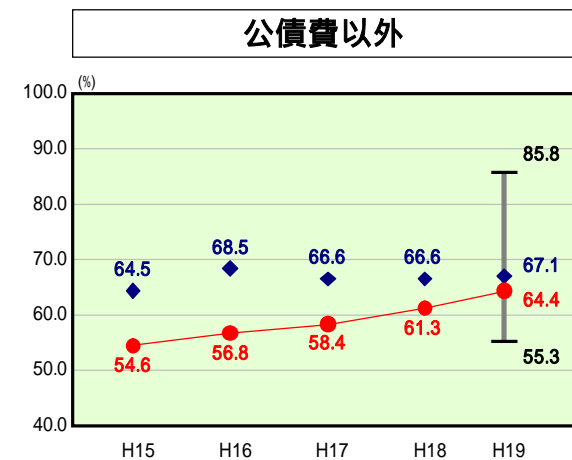
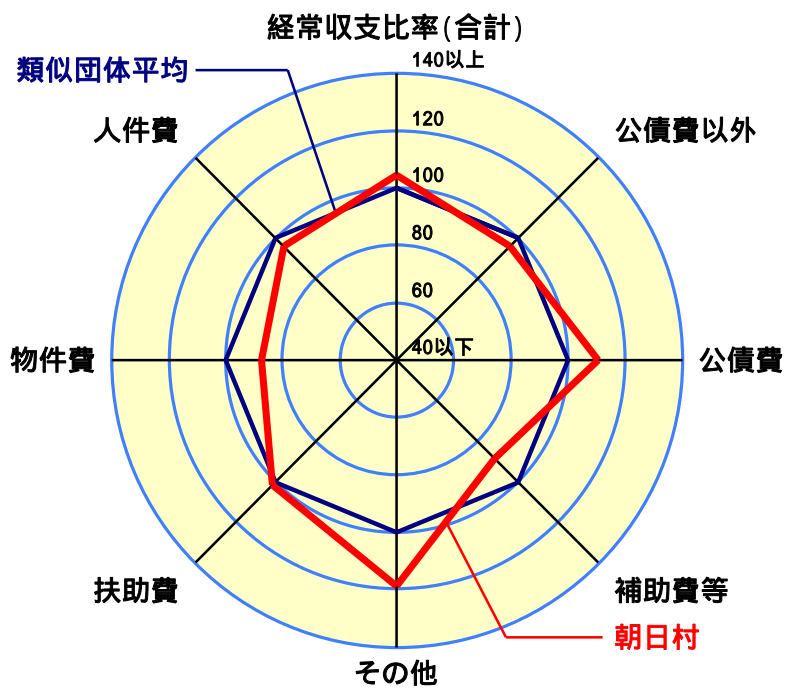
経常収支比率の分析



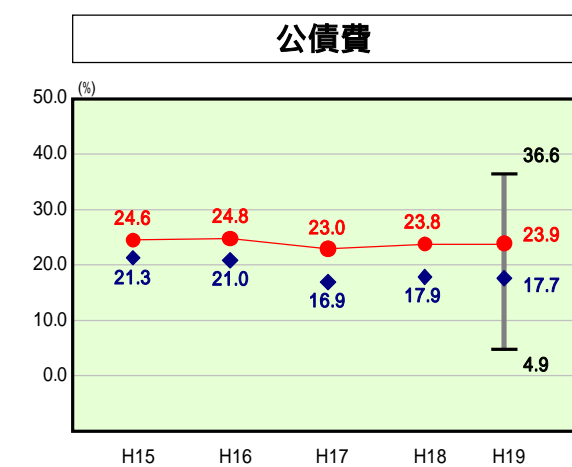
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 J

人口	11,458 人(H20.3.31現在)
面積	629.32 km ²
歳入総額	6,351,453 千円
歳出総額	6,226,620 千円
実質収支	124,833 千円

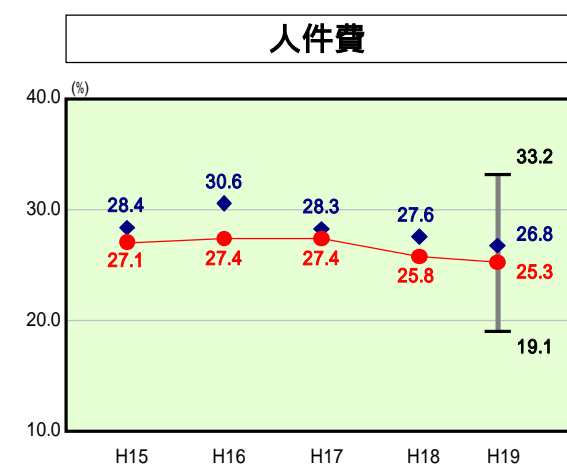
H19類似団体内順位 26/52
全国市町村平均 92.0
新潟県市町村平均 91.3



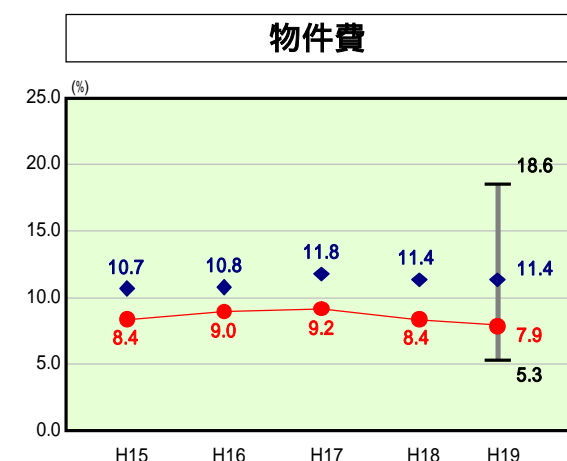
H19類似団体内順位 20/52
全国市町村平均 71.7
新潟県市町村平均 70.5



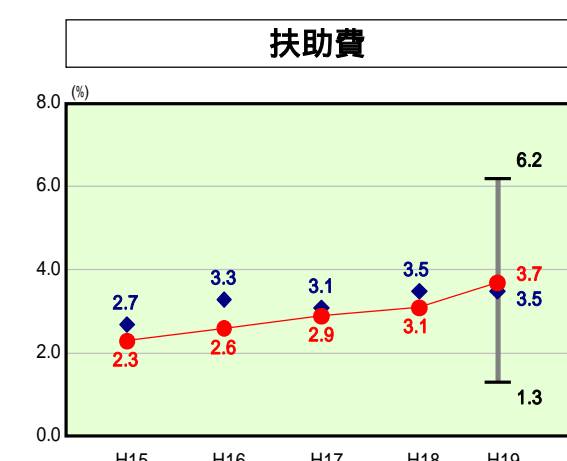
H19類似団体内順位 39/52
全国市町村平均 20.3
新潟県市町村平均 20.8



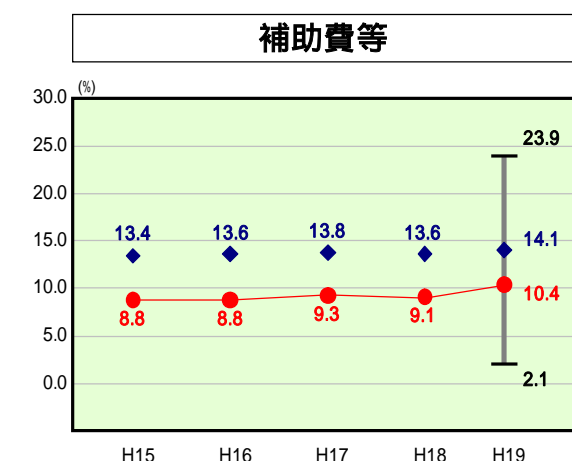
H19類似団体内順位 17/52
全国市町村平均 28.0
新潟県市町村平均 27.0



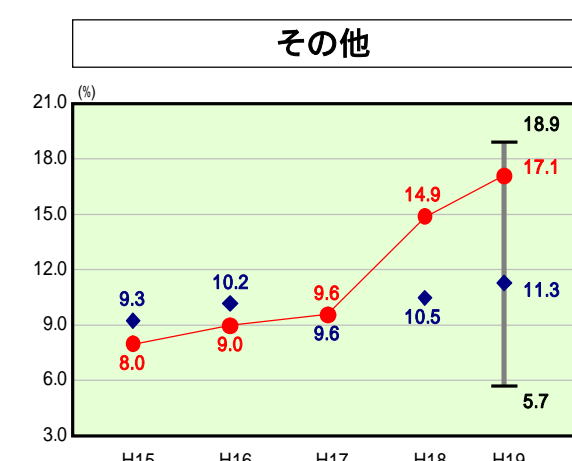
H19類似団体内順位 5/52
全国市町村平均 13.1
新潟県市町村平均 12.6



H19類似団体内順位 28/52
全国市町村平均 8.8
新潟県市町村平均 6.6



H19類似団体内順位 5/52
全国市町村平均 10.4
新潟県市町村平均 10.1



H19類似団体内順位 47/52
全国市町村平均 11.4
新潟県市町村平均 14.2

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

平成20年4月1日合併により村上市となった。(村上市、荒川町、神林村、朝日村、山北町の5市町村)

人件費
退職者の不補充等により5年間で1.8%減少している。給与水準が低く類似団体平均よりも低い数値となっている。

物件費
類似団体平均を下回っているのは、他団体に比べ委託料が低くなっていることが原因と思われる。

扶助費
上昇傾向にある要因として、住民の高齢化が考えられる。

公債費
過去に実施した大規模事業により類似団体平均を上回り高い数値で推移している。

補助費等
集中改革プランに基づいた補助金の削減、廃止に伴い類似団体を下回っている。

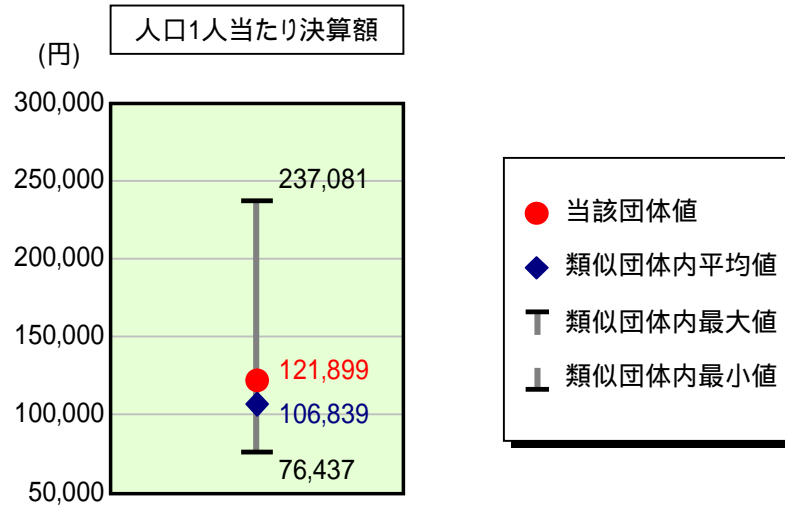
その他
上昇傾向にあるのは繰出金の増加が主な要因である。これまでに整備してきた下水道施設の元金償還の増加に伴い繰出金も上昇傾向にある。

普通建設事業費
平成18・19年度が高い数値となっているのは情報ネットワーク整備事業に伴うものであり、この数値は一時的なものと思われる。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

新潟県 朝日村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

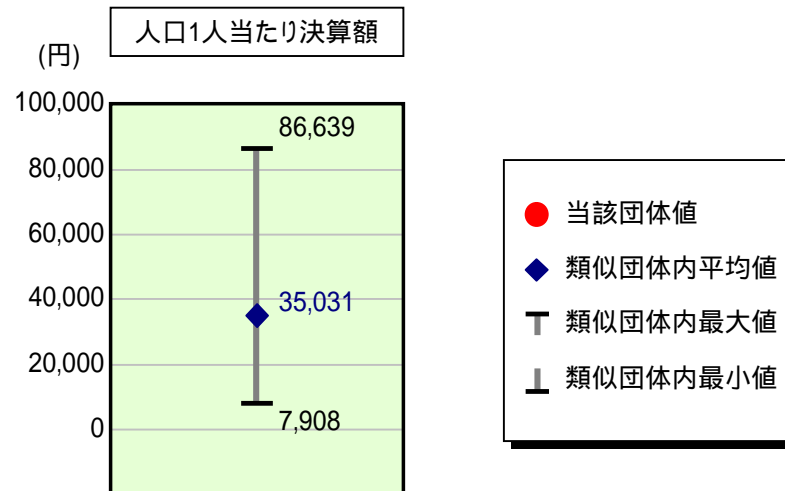
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,215,849	106,114	87,027	21.9
賃金(物件費)	69,322	6,050	6,262	3.4
一部事務組合負担金(補助費等)	214,645	18,733	14,075	33.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,525	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,488	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,515	1,354	1,865	27.4
退職金	118,610	10,352	8,403	23.2
合計	1,396,721	121,899	106,839	14.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.40	10.11	4.29
ラスパイレース指数	89.0	94.0	5.0

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

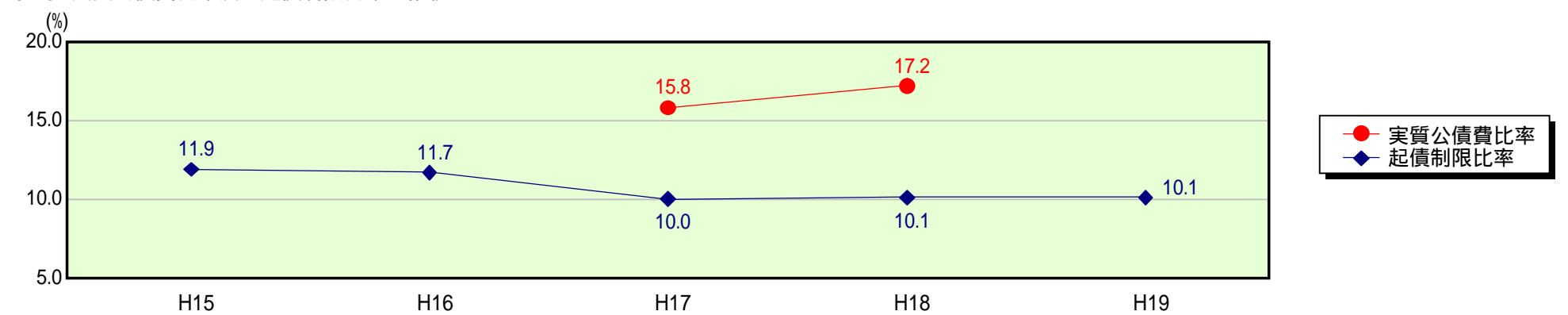


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	-	-	51,784	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	14,225	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	7,103	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,417	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	40,546	-
合計	-	-	35,031	-

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

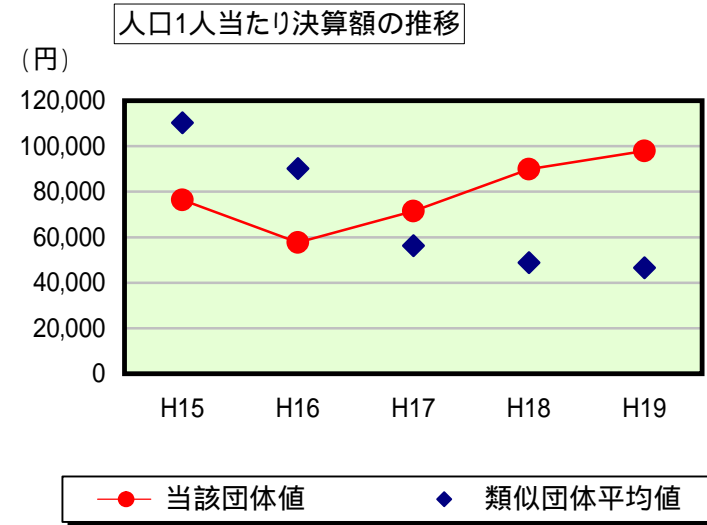
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

新潟県 朝日村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H15	933,254	76,327	32.3	110,290	9.0	23.3
うち単独分	495,348	40,513	33.1	62,779	8.5	24.6
H16	694,750	57,742	24.3	90,219	18.2	6.1
うち単独分	376,554	31,296	22.8	53,069	15.5	7.3
H17	848,783	71,398	23.7	56,261	37.6	61.3
うち単独分	354,640	29,832	4.7	37,300	29.7	25.0
H18	1,050,189	89,921	25.9	48,871	13.1	39.0
うち単独分	783,050	67,048	124.8	30,756	17.5	142.3
H19	1,122,472	97,964	8.9	46,517	4.8	13.7
うち単独分	1,089,933	95,124	41.9	26,777	12.9	54.8
過去5年間平均	929,890	78,670	0.4	70,432	16.5	16.9
うち単独分	619,905	52,763	21.2	42,136	16.8	38.0